

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月7日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 智

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	86,762	100,607	117,758
経常利益 (百万円)	7,241	7,799	9,485
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,389	5,746	7,393
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,747	4,525	8,537
純資産額 (百万円)	92,117	94,888	91,913
総資産額 (百万円)	155,186	195,498	158,858
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	90.23	95.33	123.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	88.90	94.76	121.96
自己資本比率 (%)	58.7	47.9	57.2

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.08	30.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したPACIFIC AUTO PARTS (THAILAND)CO., LTD. を連結の範囲に含めております。なお、PACIFIC AUTO PARTS (THAILAND)CO., LTD. は、開業準備中であります。

（バルブ製品事業）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したPACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SAを連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、当社がフランス AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SASの株式100%を取得したことに伴い、同社及び同社が株式を100%保有するフランス SCHRADER SASを連結子会社にしております。

同じく当社の米国の100%子会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC. が米国 SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC. の株式100%を取得したことに伴い、同社を連結子会社にしております。

この結果、平成30年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社18社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国・欧州の経済は緩やかな回復が継続したものの、中国の経済は成長ペースが鈍化しつつあります。世界経済の先行きは、米中貿易摩擦による景気減速等により不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産台数は、日本、米国および中国において、総じて前年同期並みに推移しました。

このような中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、新規売上の獲得や株式取得した子会社を連結したこと等により1,006億7百万円（前年同期比16.0%増）となりました。利益面では、戦略的な設備投資による減価償却費の増加や株式取得に伴う費用の発生等があるものの、売上増による利益増や原価改善、連結子会社数の増加等により、営業利益は67億11百万円（前年同期比17.3%増）となりました。経常利益は株式取得の資金調達に伴う支払手数料の発生もあり77億99百万円（前年同期比7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億46百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

当社は平成30年8月31日付でフランス AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS 及び SCHRADER SAS の株式100%を取得しました。また米国 SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC. の株式100%を当社の米国の100%子会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC. が取得しました。（以下、新たに取得した3社をSchrader社という。）

日本・アジアで高いシェアを誇る当社のバルブ製品事業と、欧米市場に強いSchrader社がグループとなることで、日本・アジア・北米・欧州に生産・販売拠点を有する世界4極体制の構築、製品・技術ラインナップの拡充・製品開発力の向上、グローバル生産体制の最適化とシナジーの創出によるコスト競争力の強化が可能となり、中長期的な観点からも同事業の基盤強化と成長に大きく貢献することとなり、企業価値向上に資するものと判断しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

主要顧客の自動車生産台数は、日本、米国および中国ともに前年同期並みで推移しましたが、新規製品の拡販が寄与し、当事業全体の売上高は696億28百万円（前年同期比13.8%増）となりました。利益面では、売上増による利益増や原価改善等により、営業利益は19億37百万円（前年同期比75.8%増）となりました。

（バルブ製品事業）

T PMS 製品および鍛圧製品の販売物量の増加や連結子会社数の増加等により、当事業全体の売上高は308億25百万円（前年同期比21.2%増）となりました。利益面では、株式取得に伴う費用の発生等があるものの、売上増による利益増や連結子会社数の増加等により、営業利益は47億50百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間よりSchrader社を連結対象に含めております。四半期連結損益計算書には、米国Schrader社の平成30年9月1日から平成30年12月31日までの業績およびフランスSchrader社の平成30年9月1日から平成30年9月30日までの業績を含みます。

（その他）

その他は主に情報関連事業等のサービス事業から成っており、売上高は1億53百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失が21百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,954億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して366億40百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は589億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して150億95百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が60億11百万円、たな卸資産が68億57百万円それぞれ増加したことによるものであります。その主な理由は、第2四半期連結会計期間末よりSchrader社を連結子会社化したためであり、その影響額は、流動資産が85億53百万円、現金及び預金が22億6百万円、たな卸資産が28億36百万円それぞれ増加しております。

固定資産は1,365億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して215億44百万円の増加となりました。これは主に、連結の範囲に含めたPACIFIC AUTO PARTS (THAILAND) CO., LTD. 向け長期貸付金（投資その他の資産のその他に表示）が内部取引消去により34億45百万円減少した一方、有形固定資産が戦略的な設備投資の実施に伴い132億28百万円増加（うち、Schrader社の連結により23億53百万円増加）、のれんがSchrader社の株式取得に伴い138億45百万円発生したことによるものであります。のれんの金額は、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

負債の部では、流動負債は419億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して44億32百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億44百万円、長期借入金からの振替えにより1年内返済予定の長期借入金が14億9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は586億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して292億32百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が288億88百万円増加したことによるものであります。長期借入金の増加の理由は戦略的な設備投資及びSchrader社の株式取得資金の調達であり、当第3四半期連結会計期間において短期借入金から長期借入金へ借り換えております。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が14億42百万円減少した一方、利益剰余金が39億91百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末から29億75百万円増加し948億88百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は47.9%となり、前連結会計年度末と比較して、9.3ポイント減少しました。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

創業80周年を機に、長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を策定し、その実現に向けた具体的なアクションプランである中期経営計画「OCEAN-20」を2017年度に策定し推進してまいりました。

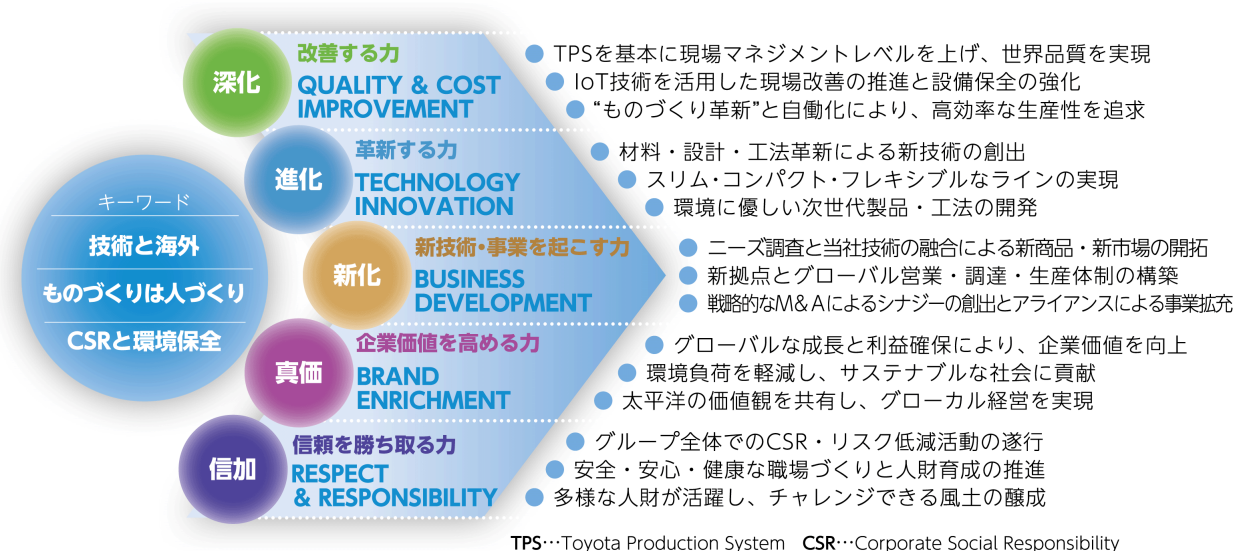
自動車業界の環境は、電気自動車・ハイブリッド車・自動運転といった次世代モビリティの普及に伴い大きく変化しており、当社がこれらの市場の変化に応え、新たな成長を遂げるためには、新製品・新技術の深化・拡充、新規顧客の獲得や北米・欧州を中心とした海外拠点の確保、コスト競争力の強化等が必要であると認識しております。

このような環境変化をチャンスと捉え、当社は、Schraderグループが展開する米国及びフランスの自動車・タイヤ・空調・産業機械用等のバルブ開発・製造及び販売事業を取得し、子会社化いたしました。これに伴い、中期経営計画「OCEAN-20」を見直しました。

日本・アジア市場を持つ「PACIFICブランド」に加え、欧米市場において圧倒的な認知度を有する「SCHRADERブランド」の使用が可能となる他、日本・アジア・北米・欧州に生産・販売拠点を有する「世界4極体制」の構築が実現できます。加えて、製品・技術ラインナップの拡充・製品開発力の向上及び、グローバル生産体制の最適化とシナジーの創出によるコスト競争力の強化も可能であると考えております。

社会から信頼され、期待される企業であり続けるため、ステークホルダーの皆様との絆を深める活動に積極的に取り組み、未来に向けた価値の創造と企業経営の質の向上を実現してまいります。

成長戦略



2020年度目標

	前回	今回見直し
連結売上高	1,400億円	1,550億円
連結営業利益率	8%台	8%台
ROA（営業利益）	7%台	7%台

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9億11百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,311,784	61,311,784	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	61,311,784	61,311,784	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日 (注)	22,251	61,311,784	10	7,316	10	7,571

(注) 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,714,700	607,147	—
単元未満株式	普通株式 22,633	—	—
発行済株式総数	61,289,533	—	—
総株主の議決権	—	607,147	—

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	552,200	—	552,200	0.90
計	—	552,200	—	552,200	0.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,081	20,092
受取手形及び売掛金	17,592	19,050
商品及び製品	3,897	7,241
仕掛品	3,597	6,285
原材料及び貯蔵品	2,040	2,866
その他	2,719	3,558
貸倒引当金	△41	△111
流動資産合計	43,887	58,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,943	21,249
機械装置及び運搬具（純額）	27,724	32,585
工具、器具及び備品（純額）	5,763	7,451
土地	5,886	7,462
リース資産（純額）	377	411
建設仮勘定	16,620	20,384
有形固定資産合計	76,315	89,544
無形固定資産		
のれん	-	13,845
その他	936	854
無形固定資産合計	936	14,700
投資その他の資産		
投資有価証券	28,659	26,304
繰延税金資産	280	450
その他	8,783	5,520
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	37,718	32,271
固定資産合計	114,970	136,515
資産合計	158,858	195,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,951	9,596
電子記録債務	7,655	7,971
短期借入金	4,021	3,987
1年内返済予定の長期借入金	4,582	5,992
未払金	4,661	4,976
未払法人税等	991	601
賞与引当金	1,460	845
役員賞与引当金	48	39
その他	6,160	7,956
流動負債合計	37,534	41,967
固定負債		
長期借入金	21,804	50,693
繰延税金負債	6,397	6,003
役員退職慰労引当金	206	196
退職給付に係る負債	303	731
その他	697	1,018
固定負債合計	29,410	58,642
負債合計	66,945	100,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,296	7,316
資本剰余金	7,606	7,625
利益剰余金	61,340	65,332
自己株式	△284	△285
株主資本合計	75,958	79,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,768	11,325
為替換算調整勘定	1,627	1,828
退職給付に係る調整累計額	585	595
その他の包括利益累計額合計	14,981	13,750
新株予約権	232	274
非支配株主持分	740	874
純資産合計	91,913	94,888
負債純資産合計	158,858	195,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	86,762	100,607
売上原価	74,549	86,374
売上総利益	12,212	14,232
販売費及び一般管理費	6,493	7,521
営業利益	5,719	6,711
営業外収益		
受取利息	92	56
受取配当金	606	569
持分法による投資利益	527	502
為替差益	276	131
その他	221	224
営業外収益合計	1,724	1,484
営業外費用		
支払利息	175	189
支払手数料	-	190
その他	26	16
営業外費用合計	202	395
経常利益	7,241	7,799
特別利益		
固定資産売却益	-	128
特別利益合計	-	128
特別損失		
固定資産除売却損	164	58
特別損失合計	164	58
税金等調整前四半期純利益	7,077	7,869
法人税等	1,670	2,105
四半期純利益	5,406	5,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,389	5,746

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	5,406	5,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,358	△1,406
為替換算調整勘定	881	190
退職給付に係る調整額	109	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△32
その他の包括利益合計	3,341	△1,238
四半期包括利益	8,747	4,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,704	4,515
非支配株主に係る四半期包括利益	43	9

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したPACIFIC AUTO PARTS (THAILAND)CO.,LTD.及びPACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SAを連結の範囲に含めております。なお、PACIFIC AUTO PARTS (THAILAND)CO.,LTD.は、開業準備中であり、

第2四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化したAUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS、SCHRADER SAS及びSCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	7,324百万円	8,924百万円
のれんの償却額	—	292

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月17日 定時株主総会	普通株式	896	15	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	842	14	平成29年9月30日	平成29年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月16日 定時株主総会	普通株式	850	14	平成30年3月31日	平成30年6月18日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	850	14	平成30年9月30日	平成30年11月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,178	25,438	86,617	144	86,762	—	86,762
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	261	261	△261	—
計	61,178	25,438	86,617	406	87,023	△261	86,762
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,102	4,584	5,686	△5	5,680	38	5,719

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額38百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,628	30,825	100,454	153	100,607	—	100,607
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	254	254	△254	—
計	69,628	30,825	100,454	407	100,861	△254	100,607
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,937	4,750	6,688	△21	6,666	44	6,711

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額44百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「バルブ製品事業」セグメントにおいて、AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS、SCHRADER SAS 及び SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC. の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、のれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの金額は、13,845百万円としておりますが、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	90円23銭	95円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,389	5,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,389	5,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,726	60,284
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	88円90銭	94円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	894	359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月31日に中間配当に関して次のとおり取締役会の決議を行っております。

- ・ 中間配当金の総額 850百万円
- ・ 1 株当たりの配当額 14円00銭
- ・ 中間配当金支払開始日 平成30年11月22日

(注) 平成30年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月6日

太平洋工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田真樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野直 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。